

平成25年度年度計画(最終案)主な取組事項

項目	No	年度計画	評価対応
首都大	教育	1-01 【新規】 グローバル人材育成入試の準備を開始	
		1-02 ★ 平成24年度に策定した大学院定員充足率向上に向けた全学及び各研究科の取組計画に基づき、入学から修了・就職までの総合的・抜本的な取組に着手	対応報告②
		1-10 ★ 英語による授業を中心とした短期留学受入プログラム(SATOMU)の充実による、交換留学生の増加及び日本人学生の英語運用能力・異文化理解力の向上	対応報告①
		1-11 【新規】 「かわいい子には旅をさせよ」プロジェクトによる経済的支援策の実施、留学する学生を増加	対応報告①
		★ 各学部・研究科が実施する留学プログラムに対する支援策実施により、留学する学生を増加	
		1-12 【新規】 全学的な国際化検討組織の設置による国際化に向けた取組加速	対応報告①
		【新規】 平成27年度設置のグローバル人材育成副専攻プログラム創設に向けた試行プログラムを開始	
	1-16 ★ 教育研究環境・学修環境を向上した、効率的かつ安全性の高い教育研究用情報処理システムの再構築		
	研究	1-23 ★ 1・2年生向けの現場体験型インターンシップにおける履修申請者増加に向け、企業実習先の新規開拓及び全実習先に対する実習内容のさらなる充実の協力依頼	
		1-32 ★ 新たな研究分野の創成を提案する研究戦略企画室が中心となり、「大都市科学研究クラスター」において扱う研究分野を選定	対応報告④
		1-34 ・ ダイバーシティを推進するため、相談や講座開催の取組を充実させるとともに、平成24年度開始の「女性研究者研究支援員制度」を継続実施	
		1-36 【新規】 大型科研費への申請が不採択になった場合にも一定の研究費の支援が受けられる「上位科研費申請支援」制度を実施	対応報告④
		社会貢献	1-39 ・ 施策提案発表会を引き続き実施。都のシンクタンク機能の強化に向け、スタートアップ調査制度の実績を活用した都への働きかけ強化
1-44 ・ オープンユニバーシティの運営体制見直し及び全学協力体制の確立			
産技大	教育	2-01 ★ ターゲットを絞った広報活動の展開や単位バンク制度の一層の普及による学生確保	対応報告③
		2-04 ★ PBL認定登録外部評価者によるレビューの実施状況やPBLの成果を踏まえたPBL教育手法の有効性の検証・改善	
		2-10 ★ APEN参加大学との専門職人材育成等について議論・交流等により連携を強化	
		2-12 ★ 高専進学ガイダンスにおける産技大のPR及び複線型教育システムの1つである9年間一貫コースのための入試制度のあり方等について検討	対応報告⑤
		2-14 ★ 教職員に対し、情報事故防止のための研修を実施	改善計画
	研究	2-18 ・ PBL研究会においてPBL教育の充実を図るため、IT及び創造技術の分野の教育に適したプロジェクトの開発の研究を推進	
	社会貢献	2-23 ★ 産技大の知見を活かした連携事業の推進によるプレゼンス向上及び外部資金の拡大	対応報告④

項目	No	年度計画	評価対応	
高専	教育	3-01 ★ 専攻科における社会人入学者枠を新設した新たな入学者選抜を実施		
		3-04 【新規】 新しい教育課程の平成26年度開始に向けた、カリキュラムの見直し等を実施		
		3-06 【新規】 大学・高専連携事業基金を活用した学生の海外派遣事業(グローバル・コミュニケーション・プログラム)を実施		
		【新規】 海外インターンシップについて平成26年度実施に向けた着実な準備		
		3-08 ★ 複線型教育システムの1つである9年間一貫教育について平成24年度設置した産技大と高専の関係者による検討会で検討した取組実施及び進学ガイダンスを活用した産技大のPR	対応報告⑤	
	研究	3-09 【新規】 コアカリキュラム(各コースにおいて核となる科目)への学習到達度設定及び定期試験問題との連動による、学生の学習到達度の把握		
		3-11 ★ 教育研究コロキウム(勉強会)・研究発表会等の開催及びウェブサイトでの発信の活発化による、研究成果の外部への積極的な公表	対応報告④	
		社会貢献	3-13 ・ ものづくり教育支援員の養成を目的とした研修会実施及びものづくり教育支援員の小中学校派遣などを通じた「ものづくり教育プログラム」の普及	
			4-06 ★ 外部資金の増減要因分析による外部資金獲得額等の目標設定及び目標達成のための教員支援活動を実施	対応報告④
		法人	法人運営	4-09 ★ 情報統括部門による各所管部署の情報セキュリティ管理者向け研修の実施及び各所管部署による研修や自己点検の実施時における支援
4-19 ・ 法人資金管理方針及び平成25年度資金管理計画に基づく、安全性・安定性を確保し、市況に応じた適時適切な運用を実施				
自己点検・評価、情報提供	4-20 【新規】 首都大社会科学部法曹養成専攻(法科大学院)における、大学評価・学位授与機構による平成25年度法科大学院認証評価の受審			
	4-22 ★ 教職員に向け、具体的かつ平易にまとめた情報セキュリティ対策ルール等を活用した研修及び自己点検などの実施による、個人情報保護及び情報セキュリティ対策に対する啓発や定期的な情報提供・注意喚起の実施		改善計画	
業務運営	4-33 ・ 都のアジア人材育成基金を活用し、アジア諸都市から留学生を受け入れ、人材育成を行うとともに、大都市が抱える課題解決を目指した高度先端的な研究を拡充。インドネシア人看護師候補者に対する国家試験対策講座を実施するなど、アジアと日本の将来を担う医療人材を育成。引き続き産技大における多国間PBLを拡充し、世界に通用する人材を育成			